

平成18年度事業報告書

我が国経済は、地域や業種によって違いはあるものの、大企業を中心に業績の改善や設備投資の増加が堅調で、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えて景気拡大を続けております。

一方、中小企業においては、受注量は増加傾向にあるものの、価格競争や原材料の高騰などを背景に依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、県が進める「産業大県づくり」の一翼を担う当公社としましては、県や支援機関、経済団体、金融機関等との緊密な連携のもと、中小企業の経営基盤の強化や新分野進出、ベンチャー企業など新事業創出等を支援し、競争力のある中小企業を育成するため、平成18年度は以下の事業を展開してまいりました。

1 下請振興事業

中小企業を取り巻く環境は、大企業の業績が景気回復を受けて確実に好調を維持している一方で、海外への生産拠点の移転や海外からの部品調達割合の増加等の影響、そして、価格競争、原材料価格の上昇等により、依然厳しい中小企業も少なくない状況にあります。

このような中、当公社では、県をはじめ関係機関や産業界、経済界との連携の下、初めての試みである「いばらき産業大県フェア」を東京ビッグサイトで開催し、本県のものづくり企業の技術力を首都圏に情報発信し、新たなビジネスチャンスを創出するとともに、広く茨城のポテンシャルの高さをアピールすることができました。

また、受注機会の拡大のため、広域商談会をつくば市、東京都において実施したほか、新たにビジネスコーディネーターを4名配置し、県内外の大手企業からの発注案件の誘導を図ったり、東京に配置している受注・販路拡大エキスパートを活用してのタイムリーなスポット商談会の開催など、積極的な受注活動の展開により、取引成立に繋げることができました。

さらに、首都圏において自社製品や技術を展示・紹介する中小企業総合展や首都圏北部地域ビジネスマッチング商談会等への参加を通して積極的に中小企業の受注機会拡大を図るとともに、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く公開（情報発信）することで、受注量の確保や取引先の多角化を支援したほか、下請取引に関する各種調査や取引に関する講習会を実施するなど、中小企業の経営の安定化を支援しました。

(1) 受発注の登録

受発注のあっ旋や情報提供等を行うに当たり、企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて、事業に供するオンライン・ネットワークシステムの充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,398 (549)	13 (3)	26 (6)	2,385 (546)
発注企業	706 (373)	0 (0)	3 (3)	703 (370)
受注企業	1,692 (176)	13 (3)	23 (3)	1,682 (176)

()は県外分を内書き

(2) 取引のあっ旋

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて、下記のとおり取引のあっ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		442	757	315
発注申し出件数		351	388	37
受注申し出件数		437	402	35
取引あっ旋件数		681	645	36
あっ旋結果	成 立 件 数	121	193	72
	不 成 立 件 数	734	455	279
	折 衝 中 件 数	379	495	116
契約成立当初受注金額(千円)		323,762	289,059	34,703

(3) 取引の相談

企業からの取引あっ旋等に係る様々な相談に応じることによって、企業経営を支援した。

相 談 区 分	前 年 度	本 年 度	比 較
あっ旋相談関係	788	790	2
経 営 関 係	5	1	4
技 術 関 係	0	0	0
苦情・紛争関係	1	0	1
そ の 他	18	5	13
計	812	796	16

(4) 懇談会・各種委員会等

発注企業懇談会

日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について、日立製作所関連企業、県及び公社で情報交換を行った。

開催日 平成18年8月24日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 発注企業11社（日立グループ）

苦情紛争処理

下請取引に係る苦情相談を受けるため顧問弁護士を設置し、下請取引の適正化を図った。

顧問弁護士の設置

下請問題連絡会議等（関東甲信越静岡ブロック及び関東ブロック5県会議） 3回
他地域の担当者と景況等についての情報交換を行った。

(5) 商談会等開催事業

広域商談会

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を4回開催し、新規取引先開拓等を支援した。

ア 関東圏広域展示商談会

開催日 平成18年7月13日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

参加企業 発注企業 31社

受注企業 116社

イ 関東圏広域展示商談会

開催日 平成18年7月14日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

参加企業 発注企業 33社

受注企業 116社

*ア及びイの成果については、産業大県フェア開催事業（P8）を参照

ウ ビジネス情報交換会（受発注商談会）

開催日 平成18年10月26日

開催場所 つくばカピオ（つくば市）

参加企業 発注企業 15社・機関（大学・研究機関 3機関）

受注企業 66社

成果 商談件数 302件

成立件数 16件

成立金額 7,930千円

エ 首都圏北部地域ビジネスマッチング商談会

開催日 平成19年2月22日
開催場所 東京国際フォーラム（東京都）
出展者 54社・機関（全体 164社・機関）
来場者数 5,004人
参加企業 発注企業 23社
 受注企業 46社（全体 133社）
成 果 商談件数 396件

スポット商談会

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業のおっ旋紹介を迅速かつタイムリーに対応するため、発注企業へ出向いての商談及び受注企業への同行訪問等による商談であるスポット商談会を7回開催し、受注機会の拡大を支援した。

（発注企業での開催）

ア (株)古河アルフレックス（栃木県小山市）

開催日 平成18年5月22日
開催場所 (株)古河アルフレックス内
参加企業 受注企業18社
発注内容 エスカレーター用ステップ等
成 果 成立件数 1件
 成立金額 100千円

イ 日産ディーゼル工業(株)（埼玉県上尾市）

開催日 平成18年9月14日
開催場所 日産ディーゼル工業(株)内
参加企業 受注企業2社
発注内容 プレス・鍛造

ウ 三菱電機ホーム機器(株)（埼玉県深谷市）

開催日 平成18年7月7日
開催場所 三菱電機ホーム機器(株)内
参加企業 受注企業14社
発注内容 機械加工他（公開展示会）

エ (株)古河アルフレックス（栃木県小山市）

開催日 平成19年3月23日
開催場所 (株)古河アルフレックス内
参加企業 受注企業6社
発注内容 インレットマニホールドの機械加工等

（発注企業による受注企業訪問）

オ 北芝電機(株)（福島県福島市）

開催日 平成18年5月26日

開催場所 各受注企業の工場（日立市）
 参加企業 受注企業5社
 発注内容 配電盤の板金・塗装
 成 果 成立件数 2件
 成立金額 6,461千円
 折衝中 2件

カ (株)日本サーモエナー（東京都港区 *進出企業 平成19年7月に新工場稼働予定）

開催日 (ア)平成18年9月5日～6日
 (イ)平成18年12月12日～13日
 (ウ)平成19年2月15日・19日・21日
 開催場所 (ア)各受注企業の工場（日立市他）
 (イ) " (石岡市他)
 (ウ) " (つくば市他)
 参加企業 受注企業 (ア)6社 (イ)4社 (ウ)6社 (計 16社)
 発注内容 製缶・板金～塗装
 成 果 折衝中 3件

キ 住友重機械工業(株)（東京都品川区）

開催日 平成18年11月17日
 開催場所 各受注企業の工場（日立市他）
 参加企業 受注企業3社
 発注内容 板金・製缶，機械加工
 成 果 折衝中 2件

(6) 見本市及び展示商談会への参加

中小企業総合展2006 in Tokyo

国等が主催する全国規模の見本市に県内の中小企業が出展し，来場した首都圏の発注企業等に対して自社製品，技術の売り込みや業連携先としてのマッチングを図る機会を提供した。

開催日 平成18年11月29日～12月1日
 開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
 参加企業 12社（全体 540社）
 来場者数 47,797人
 成 果 成立件数 6件
 成立金額 5,450千円

彩の国ビジネスアリーナ2007（展示商談会）

埼玉県中小企業振興公社等主催の展示商談会に参加し，広域的な取引の促進や技術の交流，更には，新たなビジネスチャンスの創出を支援した。

開催日 平成19年2月7日～8日
 開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）
 参加企業 7社・機関（全体 388社・機関）

来場者数 9,850人

(7) 各種調査事業

発注企業実態調査

公社に登録している県内発注企業の生産動向，外注利用状況，海外生産・部品調達等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成18年6月1日現在

調査対象 発注登録企業469社（回答173社）

受注企業実態調査

公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握する調査を実施した。

調査時点 平成18年9月1日現在

調査対象 受注登録企業1,693社（回答573社）

取引状況調査（登録設備調査）

公社に登録している受注企業の取引状況や登録設備等について最新の内容を把握する調査を実施した。

調査時点 平成19年2月1日現在

調査対象 県内受注登録企業1,506社（回答282社）

(8) 情報提供事業

情報誌「受発注ニュース」への掲載 12回

公社が保有する受発注情報等を公社情報誌を通じて登録企業に提供した。

「受発注FAXニュース」の配信 18回

公社が保有する受発注情報等をFAX配信を通じて登録企業に提供した。

「受注企業名簿」の発行（300社掲載） 1,500部

公社に登録してある受注企業の詳細を記載した名簿を主な発注企業等に頒布した。

「企業情報提供システム」による企業紹介（公開登録企業数 1,575社） 433,992回

公社が保有する受発注情報や企業情報等をインターネットを通じて全国に発信した。

(9) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

ビジネスコーディネーターの配置

ビジネスコーディネーター4名を配置し，本県のものづくり産業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を首都圏及び隣接県の大手メーカー369社へ売り込み，発注側企業のニーズ把握に努めた結果，58件の発注案件を獲得，県内中小企業132件へあっ旋紹介し4件の成立に至った。その他，県内中小企業の課題抽出・原因の分析等も行った。

競争力強化の支援

ビジネスマッチング，専門家との連携による総合支援，営業力強化をテーマとしたセミナー等を実施し，販路拡大，経営改善等を図るための支援を行った。

ア ビジネスマッチング（スポット商談会）

日立建機(株)（土浦市）

開催日 平成18年11月27日
開催場所 日立建機(株)内
参加企業 受注企業36社
発注内容 機械加工部品，薄板板金加工部品，中厚物製缶部品，
素形材（鋳鋼）部品，素形材（鍛造）部品等

イ 総合支援

(株)島田製作所（常総市）

生産性の向上及びコストダウンを中心とした経営改善を図るため，複数の専門家との連携のもと総合的な支援をした。

常陽電機工業(株)（日立市）

経営改善及び新規取引先の拡大を図るため，複数の専門家との連携のもと総合的な支援をした。

ウ 営業力強化セミナー [1]

第1回

開催日 平成19年3月6日
開催場所 茨城県産業会館2階「研修室」
受講者 29名
開催内容 営業環境の変化と顧客分析，プロセス管理の考え方と進め方

第2回

開催日 平成19年3月23日
開催場所 茨城県産業会館2階「研修室」
受講者 20名
開催内容 提案営業の考え方と進め方，効果的なプレゼンテーションの仕方

受注確保情報交換会

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を中小企業に提供し，情報交換を行ったことにより新規取引先開拓を支援した。

また，中小企業同士の情報交換等を行う機会を設け連携を促進した。

開催日 平成19年3月20日
開催場所 水戸京成ホテル
参加企業 86社(115名)
開催内容 ・個別情報交換会 相談件数 74件
・講演会 「業種転換で危機を乗り越える！」

受注販路拡大支援（展示会出展）

大規模展示会に茨城県ブースを設置し，県内中小企業のオンリーワン技術・製品を幅広くPRした。

展示会名 第10回機械要素技術展
開催日 平成18年6月21日～23日
開催場所 東京ビッグサイト（東京都）
出展者 14社（茨城ブース）

来場者数	75,267人 (6月21日 21,218人, 6月22日 24,556人, 6月23日 29,493人)
成 果	成立件数 5件
	成立金額 7,900千円
	試作依頼 23件
	見積依頼 52件
	図面検討依頼 41件

(10) 産業大県フェア開催事業

開 催 日	平成18年7月13日, 14日
開催場所	東京ビッグサイト (東京都)
出 展 者	232社・機関 (261ブース)
来場者数	14,422人 (7月13日 7,028人, 7月14日 7,394人)
成 果	成立件数 66件
	成立金額 42,280千円
	試作依頼 88件
	見積依頼 554件
	図面検討依頼 245件

(11) 受注・販路拡大エキスパート事業

茨城県中小企業受注・販路支援センター (東京大手町) に配置した受注・販路拡大エキスパート2名が首都圏の発注企業を370件訪問して発注案件等の情報を収集した結果、68件の発注案件を獲得、そして県内中小企業へ164件あっ旋紹介し21件成立するなど、県内企業の保有する技術や自社製品等の販路開拓支援を行った。

2 工業技術振興基金事業

県内の中小企業を取り巻く経営環境は、取引先からの更なるコストダウンの要請や、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇など、引き続き厳しい状況にあり、経営革新の推進、新製品・新技術開発等による自立化を図っていくことが重要な課題となっています。

このため、当会社では、中小企業の自立化と競争力強化を目的に、約15億円の基金の運用益をもとに、ISO14001認証取得支援や新製品・新技術の販路開拓のための見本市等出展支援を実施するとともに、産学官の連携による中小企業の技術力向上のための産・学・官共同研究事業などを実施しました。

(1) 助成事業

中小企業の競争力の強化を図るため、ISO14001認証取得に要する経費の一部を助成した。今後、これらの企業においては、国際規格認証取得のメリットを生かした受注拡大が期待でき、併せて企業イメージアップの効果も見込まれる。

また、中小企業が開発した自社の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、見本市や展示会への出展に要する経費の一部を助成した。成果として、具体的には研究機関用の試験装置や理化学装置など33件の受注成立に至った。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国際規格認証取得支援事業 (累計)	7	3,500,000	7	3,500,000	5 (102)	2,500,000 (47,935,000)
見本市等出展支援事業 (累計)	12	5,507,000	12	5,507,000	12 (73)	5,434,000 (31,293,000)
計 (累計)	19	9,007,000	19	9,007,000	17 (175)	7,934,000 (79,228,000)

助成金交付の累計は「国際規格認証取得支援事業」は平成14年度から、「見本市等出展支援事業」は平成9年度からの累計である。

(2) 委託事業

産学官の連携を促進し、中小企業の技術力向上を図るため、中小企業が必要とする技術課題を大学及び国公設試験研究機関等と共同で研究しようとする企業に対し、開発研究を委託した。

なお、今年度は「マイクロ構造加工用高速電鍍装置の開発」、及び「高圧炭酸ガスを用いた発酵抑制技術の開発」の2課題について研究を委託した。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		委託金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
産・学・官共同研究事業	2	10,000,000	2	10,000,000	2	10,000,000
計 (累計)	2	10,000,000	2	10,000,000	2 (22)	10,000,000 (185,050,000)

委託金交付の累計は昭和61年度からの累計である。

(3) 新規取引等販路開拓のための競争力強化支援

県内の中小企業は、主たる発注企業1社に対する取引依存（特に県北地区）が高い傾向にあるが、今後中小企業が生き残っていくためには、リスク分散の観点からも新規取引先の開拓は必要不可欠である。

しかし、発注企業からみると、本県中小企業は総じて営業力が弱いとみられており、これらを踏まえ、営業が如何に重要かをテーマに「営業力強化セミナー」を開催した。

開催日 平成19年1月31日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

参加企業 74社14団体（125名）

開催内容 営業力強化セミナー [2]

ア 「事業展開に必要な営業力」(新規取引開拓をするための営業力と販売力の違い)

イ 「お客様の心をつかむ提案営業の進め方！！」

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ベンチャーマーケット構築事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決を図った。

専門家（交代で相談窓口配置）

職名		専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	7名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等
総括マネジメントエキスパート	6名	弁護士、中小企業診断士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、ITコーディネーター等
総括テクノエキスパート	4名	公設試・企業等の研究者・技術者等

相談実績（平成18年4月～平成19年3月）

項目 業種	相談企業数(実数)	相談等延件数	主な相談内容							
			資金	経営全般	ビジネスプラン	マーケティング	会社設立	技術	特許	法律
製造業	306	329	27	53	6	34	0	25	3	5
卸売業	13	14	3	4	0	5	0	3	0	0
建設業	32	35	10	13	1	2	1	0	2	5
小売業	36	45	9	21	0	14	0	0	0	5
サービス業	245	298	62	137	21	54	9	11	5	19
その他	214	228	24	55	10	15	11	9	24	21
計	846	949	135	283	38	124	21	48	34	55

注1 項目欄について

*相談企業（実数）は、相談を受けた企業数。

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

* その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する民間の専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：549名（平成19年3月末）

資格等	登録人数	資格等	登録人数
中小企業診断士	79	技術面の専門家	223
税理士	51	技術士	69
社会保険労務士	27	IT関係の専門家	24
経営コンサルタント	27	建築士	17
公認会計士、弁護士等	10	ISO、エネルギー専門家等	22

中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、財務、労務、販路開拓等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：23企業

派遣日数：143日

主な支援内容 販路開拓支援、店舗改装支援、営業戦略の策定支援、人事労務制度の構築支援等

中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：72企業

派遣日数：564日

主な支援内容 マグネシウム溶接技術の向上支援
新型換気扇のデザイン支援等

経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：25社

派遣日数：49日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等にビジネスプランの評価の場やビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

また、ビジネスプランコンペを開催することによって、若者の創業意欲の喚起を図った。

ベンチャーマーケット構築事業

県内で創業や新分野進出等を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・経営・販路開拓面などでのビジネスパートナーと出会う場を提供し、発表企業の資金調達等を支援した。

開催実績

	第14回	第15回
開催日	平成18年11月28日	平成19年 2月20日
会場	つくば国際会議場	水戸京成ホテル
発表企業	5社	7社
参加者	36機関64名	37機関71名

事業可能性評価委員会運営事業

ア 事業可能性評価委員会

中小企業等から持ち寄られたビジネスプランについて、事業化の有望性、技術の先端性、ノウハウの独自性、発展性等の可能性について評価し、ベンチャーマーケットでの発表の機会を付与するなど、効果的な支援を行った。

開催実績

平成18年11月15日：ベンチャーマーケットに係る審査（5プラン）

平成18年12月26日：ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらきに係る書類審査（21プラン）

平成19年 2月 5日：ベンチャーマーケットに係る審査（7プラン）

イ ベンチャー企業支援融資制度に係る融資申込説明会議

融資申込企業の事業計画について、専門的見地から事業可能性等に関する検討を行うことにより、取扱金融機関及び信用保証協会の参考に資し、制度の円滑な実施に寄与した。

開催実績

平成18年 7月26日：有線テレビ放送事業者1社

平成19年 3月 2日：電気通信事業者 1 社

平成19年 3月 2日：きのこ製造販売事業者 1 社

ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらき

40歳以下の者で、県内において創業又は新分野進出を目指す個人並びに中小企業者等を対象としたビジネスプランコンペを実施し、若者の創業意欲の喚起などを図った。

応募プラン数：21プラン

情報・通信関連7プラン，医療福祉関連2プラン，その他12プラン
(創業8プラン，新分野進出4プラン)

優 秀 賞：「陽電子消滅法を応用した分析・計測コンサルタント会社の設立」
森 和照（筑波大学上殿研究室 31才）
賞状と創業等資金10万円を授与

：「自社開発の介護記録保管システムの導入を含めた複合的な介護施設
経営サポート事業の展開」
(有)マルコ 代表取締役 大久保雄司（40才）
賞状と創業等資金10万円を授与

：「小売店支援サイト b b マルシェ」
(株)マーケット・フィールド・インターナショナル
代表取締役 小林 隆志（29才）
賞状と創業等資金10万円を授与

奨 励 賞：「お手軽フィットネスビジネスのビジネス展開」
(株)すっとほっと 代表取締役 金塚 洋平氏（23才）
賞状と創業等資金5万円を授与

：「誰もやったことのない新宇宙ビジネス領域の開拓」
(株)アストラックス
取締役兼最高事業戦略統括責任者 山崎 大地（34才）
賞状と創業等資金5万円を授与

(4) 新事業展開支援普及促進事業

中小企業等の新事業展開を支援するために、新製品・新技術の展示会や新たな法律の概要説明、先進的な企業経営に関するフォーラム等の各種事業を実施した。

販路開拓支援事業

中小企業が開発した新製品・新技術を、県内外（首都圏）の企業や投資家に紹介する「いばらきものづくり交流会 in つくば」を開催し、中小企業の技術力の P R や販路開拓

などの支援を行った。

開催期間 平成18年10月26日～27日（2日間）
開催場所 つくばカピオ（つくば市）
参加企業 92企業・団体
来場者数 4,220名
開催内容 ア 中小企業の新製品・新技術の展示
イ ビジネス情報交換会
ウ 交流会等

デザインフェアの開催

特に優れたデザイン性を有する商品等を「いばらきデザインセレクション」として選定するとともに、選定された商品等のデザインをテーマにしたフェアを開催し、県内中小企業の商品開発力の向上を図った。

開催期間 県庁展：平成18年10月17日～10月19日（3日間）茨城県庁2階県民ホール
つくば展：平成18年10月26日～10月27日（2日間）つくばカピオ
平成18年10月28日～10月29日（2日間）
水戸展：平成18年11月1日～11月10日（10日間）文化学院ギャラリー
開催内容 いばらきデザインセレクション選定企業22社の商品等展示
来場者数 3,120人（県庁展：1,342人 つくば展：1,576人 水戸展：202人）

ものづくり地域フォーラムinいばらき

「中小企業の基盤技術の高度化に関する法律（サポーティング・インダストリー）」の概要説明や、先進的な企業経営を行っている企業経営者による講演等を行った。

開催日 平成18年11月21日
開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）
参加者 250人（企業、金融機関、コンサルタント、商工会、大学、行政機関、支援機関）
開催内容 「中小企業の基盤技術の高度化に関する法律」の概要説明
特別講演「キャノンのものづくりとブランド戦略」等

地域経済活性化F/S（実現可能性調査）事業

茨城県における「強み」である地域資源（地場産業等の技術、地域の農林水産品、観光資源等）を活用した産業振興に取り組むため、「地域振興ビジョン」の作成等に関するニーズやフィージビリティ（実行可能性）の実態把握を目的とする調査事業を実施した。

調査内容

- ア 茨城県内の中小企業・商工団体等による地域資源を活用した取り組みに関する実態調査
- イ 関係者へのインタビュー調査等

4 知的所有権センター事業

「いばらき知的財産戦略」（平成17年2月策定）に基づき、地域の知的資源の集積を活用しながら県内企業の自立的展開を図り、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、各種知財支援事業を展開しました。

まず、県内中小企業や県民が特許を有効に活用できるよう、知的財産の宝庫と言える特許公報類を整備して各種情報の提供を行うとともに、特許情報活用支援アドバイザーを配置して、特許電子図書館情報の検索技法のサポートや特許戦略の策定等適切なアドバイスを行いました。

また、特許流通アドバイザーを配置して、事業化が可能な特許等の発掘提供を行うとともに、説明会等を通して、中小企業における導入ニーズの把握からライセンス契約に至るまで一貫した技術移転の仲介支援を行い、知的財産の積極的な利活用とその活性化を図りました。

さらに、近年の産学連携気運の高まりを踏まえ、全国でも有数な本県の知的集積資源を最大限に活かして、大企業や大学、研究機関等が保有する特許や研究成果を中小企業等に流通・移転し、新規事業の創出や技術開発を支援するため、それら技術シーズ（アイデア、技術などの種）の発表会を開催したほか、シーズ利用検討会を実施して、新技術の取り入れや新製品の開発等を行おうとする企業の支援に努めました。

特許電子図書館：明治18年4月以来発行されている約5,600万件の特許・実用新案・意匠・商標の公報類及び関連情報がインターネットを通じて提供されている。

(1) 相談等件数

区分	特許公報類閲覧	特許流通相談	特許情報相談	計
件数	55	546	457	1,058

(2) 特許情報の活用支援

中小企業等の技術開発、特許取得・管理等を支援するため、特許情報活用支援アドバイザーが特許情報（発明やアイデア、デザイン、商標等の出願されたものに関する情報）の活用の促進、効果的な活用等に関する相談・アドバイスを行った。

出張相談等 109件

説明会 21回

開催期間 平成18年4月～平成19年3月

開催場所 筑波大学北アフリカ研究センター、農業生物資源研究所、(株)つくば研究支援センター、茨城県立水戸農業高等学校、JA全農いばらき、茨城県商工会連合会、その他中小企業等

受講者 延べ 490名

開催内容 特許情報の検索技法・活用方法の支援

講習会 6回

ア 初心者向け知的財産権入門講座

開催日 平成18年7月21日
開催場所 ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
受講者 23名
開催内容 特許，商標などの知的財産権の基礎から出願・登録の手続きまで

イ 特許情報の検索実習（基礎コース）

開催日 平成18年7月28日
開催場所 茨城工業高等専門学校（ひたちなか市）
受講者 17名
開催内容 特許電子図書館を用いた特許・商標検索の実習

ウ 特許情報の検索実習（応用コース）

開催日 平成18年8月4日
開催場所 茨城工業高等専門学校（ひたちなか市）
受講者 15名
開催内容 特許電子図書館を用いた特許・商標検索の高度な実習

エ 初心者向け知的財産権入門講座

開催日 平成19年1月25日
開催場所 ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
受講者 13名
開催内容 特許，商標などの知的財産権の基礎から出願・登録の手続きまで

オ 特許情報の検索実習（基礎コース）

開催日 平成19年2月8日
開催場所 ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
受講者 15名
開催内容 特許電子図書館を用いた特許・商標検索の実習

カ 特許情報の検索実習（応用コース）

開催日 平成19年2月22日
開催場所 ひたちなかテクノセンター（ひたちなか市）
受講者 10名
開催内容 特許電子図書館を用いた特許・商標検索の高度な実習

(3) 特許技術等の移転推進

開放特許の登録 311件

大企業や大学，研究機関等が保有する開放意志のある特許の開拓・登録促進を行って，技術シーズ情報に関するデータベースを作成した。これらの情報については，公社ホームページでの一般公開を始めとして，特許流通アドバイザー等が直接，県内中小企業等に紹介・提供するなどして，技術情報の活用促進を図った。

登録者：大学・研究機関等 294件
民間企業 17件

特許技術の斡旋・仲介

53件

特許流通アドバイザーが、技術提供側が保有する提供可能な特許の発掘を行うとともに技術導入側の特許導入ニーズを把握して、技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

分野	生活用品	21件	
	処理・操作・輸送	12件	
	化学・冶金・繊維	7件	
	その他	13件	
斡旋先	大学・研究機関等	6件	
	民間企業（個人を含む）	47件	
結果	成立件数	16件	
	内訳	特許実施許諾契約締結	5件
		秘密保持契約締結	11件
	不成立件数	4件	
技術情報紹介	33件		

(4) 知的財産戦略推進

シーズ発表会

3回

特許・技術の提供側である大学や研究機関等の特許・技術シーズを県内中小企業等に紹介するとともに、両者が一堂に会して交流する機会を設けることにより、新製品・新技術の開発や新規事業の創出の促進に努めた。

ア いばらき産業大県フェア2006

「大学・研究機関プレゼンテーション」

開催日 平成18年7月14日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

開催内容 研究成果（技術シーズ）の紹介 8テーマ

筑波大学1件，茨城大学1件，茨城工業高等専門学校1件

産業技術総合研究所1件，農業生物資源研究所1件，農業環境技術研究所3件

イ 研究成果実用化交流会 in つくば

開催日 平成19年2月6日

開催場所 産業技術総合研究所（つくば市）

参加者 86名

開催内容 研究成果（技術シーズ）の紹介 10テーマ

産業技術総合研究所10件

ウ 研究成果活用促進フェア

開催日 平成19年3月7日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸（水戸市）
 参加者 104名
 開催内容 研究成果（技術シーズ）の紹介 10テーマ
 茨城大学3件，日本原子力研究開発機構2件，産業技術総合研究所5件

シーズ利用検討会 7回

シーズ発表会で発表された技術シーズ等について，事業化に関する課題の整理や共同研究などの模索など，シーズ紹介者と中小企業者等が専門家を交えて，より詳細な情報交換や検討を行うことのできる場を設営した。

参加した企業等は，シーズ紹介者と直接意見交換を行ったほか，研究施設等の訪問を行った。

シーズ発表会名等	対応開催数	シーズ提供者	参加者
いばらき産業大県フェア2006	3	筑波大学	企業 2社（17名）
		茨城高専	企業 2社（4名）
		＼	企業 1社（2名）
研究成果実用化交流会inつくば	3	産総研	企業 8社（10名）
		＼	企業 7社（9名）
		＼	企業12社（14名）
その他	1		7名
合計	7		企業32社（63名）

5 情報化・国際化等支援事業

ビジネスチャンスの創出と経営力強化を支援するため，公社HPと支援機関の情報を紹介する「コラボレートいばらき」を9月に統合し，新たなコンテンツを追加するなどより分かりやすく利用しやすいサイトとなりました。これによりHPへのアクセス数が伸びるとともに，トップページで優良企業等を紹介するバナー広告欄を設けたほか，「茨城県企業情報提供システム」への中小企業情報の登録及び利活用の促進，情報誌「Wing 21いばらき」や公社メ-ルマガジンにより，経営やITに関する情報を提供しました。

また，高速大容量通信が利用できない工業団地立地企業などに対し，県や市町村と連携しながら，「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の産業利用を促進しました。

さらに、グローバル化が進展する中、中小企業の海外ビジネスに関する貿易・投資、人材育成などを支援するため、貿易実務研修や専門家による貿易相談を実施したほか、IT化人材育成のためのパソコン・インターネット講座や中小企業の環境経営への対応を支援する簡易版EMS講習会などを実施しました。

いばらきブロードバンドネットワーク：行政サービスの効率化・高度化、産業の振興のため、県内18箇所のアクセスポイントと全市町村が光ファイバーで結ばれた超高速・大容量の情報通信ネットワーク。

(1) 情報化の支援

各種情報媒体による情報提供

ア 各種情報媒体の整備

(ア) 経済，経営，産業関係図書	3種
(イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ	22種
イ 閲覧・貸出実績	33件

相談窓口業務による情報提供

企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供	327件
---------------------------	------

情報誌「Wing21いばらき」による情報提供

部数：毎月5,000部

体裁：A4版 24頁

発行：年12回

なお、当情報誌は、平成19年3月に250号を発行しました。

「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数	1,575件
--------------------	--------

ホームページ等による情報提供

ア 会社ホームページのアクセス件数（統合した「コホレートいばらき」を含む）	105,211件
イ メールマガジン配信先，配信回数	1,909件，22回
ウ 外部商用データベースの検索	

企業等から依頼のあった企業情報等に対し、外部商用データベース（日経テレコン，東京商工リサーチ）で検索し、情報提供を行った。

「日経テレコン」	269件
----------	------

「TSR-VAN2」	72件
------------	-----

いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の産業利用促進

ア 企業訪問数	71社
イ 窓口相談件数	533件
ウ IBBN説明会の開催（工業団地，商工会他）	9回

エ I B B N利用・承認件数 14件15事業所

なお、I B B N利用企業である㈱三ツワが、I B B Nの活用により事業の高度化及び効率化を達成したことが評価され、(財)全国中小企業情報化促進センターが開催した「情報化優良企業表彰」で「優秀賞」を受賞するとともに、当社が、「情報化サポート賞」を受賞した。

講習会等の開催

中小企業に対し、人材育成などを支援するため、以下の講習会を実施した。

ア パソコン・インターネット講座

(ア) ワード・エクセル入門講座

開催日 平成18年11月29日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 12名

講師 公社職員

(イ) ホームページ作成基礎講座

開催日 平成18年11月30日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 12名

講師 公社職員

(ウ) ワード活用講座

開催日 平成18年12月1日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 12名

講師 公社職員

(エ) エクセル活用講座

開催日 平成18年12月5日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 9名

講師 公社職員

(オ) ホームページ集客倍増講座

開催日 平成18年12月8日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 13名

講師 ホームページ制作会社アームズ・エディション

代表 菅谷 信一氏

イ 簡易版「環境マネジメントシステム」講習会

中小企業の環境経営対応を支援する簡易版E M Sの普及促進を図るため、下記のとおり講習会を水戸、土浦において開催し、取得に要する経費、特徴などについて説明

を行った。

水戸会場	土浦会場
開催日 平成18年9月21日	開催日 平成18年10月11日
開催場所 茨城県開発公社(水戸市)	開催場所 土浦京成ホテル(土浦市)
受講者 52名	受講者 55名
講師 (株)マネジメントセンター 代表取締役 松本 幸雄氏	講師 同左

ウ 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営基盤強化を支援するため、損益計算書の構造やキャッシュフロー計算書について、詳しい解説を行った。

開催日 平成18年9月14日
開催場所 茨城県産業会館
受講者 18名
講師 公社総括マネジメントエキスパート 宮田 貞夫氏

エ スキルアップ応援セミナー

豊富な経験と知識を有する公社ベンチャープラザのプロジェクトマネージャ等が講師となり、以下のセミナーを開催し、中小企業の経営力強化を支援した。

(ア) 第1回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成19年2月27日
開催場所 茨城県産業会館
受講者 13名
講師 公社プロジェクトマネージャ 中野 清藏氏
開催内容 「企業へのアプローチ戦略」

(イ) 第2回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成19年3月1日
開催場所 茨城県産業会館
受講者 12名
講師 公社総括マネジメントエキスパート 宮田 貞夫氏
開催内容 「これで成功！中小企業の経営革新」

(ウ) 第3回スキルアップ応援セミナー

開催日 平成19年3月5日
開催場所 茨城県産業会館
受講者 19名

講師 公社コーディネーター
今藤 泰資氏

開催内容 「マーケティングのポイント・どこで売るのが？だれに売るのが

インターネット利用実態調査の実施

中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。

調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数 573社）

その他の情報事業

中小企業経営者から、公社の事業運営や情報提供のあり方などについて意見交換を行い、事業運営の参考とした。

情報モニター会議

開催日 平成18年11月20日

開催場所 茨城県産業会館

参加者 12名

(2) 国際化の支援

ジェトロ茨城情報デスクによる貿易相談

中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置してこれに対応し、中小企業の国際化を支援した。

相談内容	合計
貿易・個人輸入相談件数	163
投資相談件数	34
合計	197

セミナーの開催

国際展開ワークショップや貿易実務講座、国際化セミナーにより、輸出入や貿易為替など貿易に係る基礎知識の習得を支援した。

ア 国際展開ワークショップ「中小企業のネット実践と海外戦略」

国際化支援アドバイザーによる海外B2Bマーケティングの手法や、スターエンジニアリング(株)の星社長が「ものづくりで生き残る我が社の海外戦略」と題し自社の取り組みについて講演した（平成19年2月13日いばらき産業大賞受賞）。

開催日 平成19年1月30日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸（水戸市）

受講者 53名

開催内容 インターネットによる海外B2Bマーケティングの手法、注意点と実際
ものづくりで生き残る我が社の海外戦略

講師 中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー 北川 眞氏
スターエンジニアリング(株) 星 勝治氏

イ 貿易実務講座

貿易実務担当者を養成することを目的に、外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。

開催日 平成18年10月3日～10月31日(週1回,計5回)

開催場所 茨城県産業会館

受講者 28名

開催内容 貿易の仕組みと流れ(前編),貿易の仕組みと流れ(後編)
貿易の書類を読む,貿易の流れ(ロールプレイ),外国為替について

講師 ジェトロ認定アドバイザー

宮崎氏,石井,木下氏

ウ 安全保障貿易管理制度説明会

軍事転用可能な製品の輸出監視強化と一般包括輸出許可取得及びその更新の要件として義務化され県内企業においても認識されるよう,説明会を実施した。

開催日 平成19年2月22日

開催場所 茨城県産業会館

参加者数 100名

開催内容 安全保障貿易管理制度の概要他

講師 経済産業省安全保障貿易管理担当官 渋沢 昌弘氏

エ 国際化セミナー

茨城県上海事務所小菅所長が,最近の上海事情及び中国進出企業の現状等について,及び日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課助川氏が,ベトナムやタイなどにおける投資環境の現状と課題について講演を行った。

開催日 平成19年3月7日

開催場所 茨城県産業会館

受講者 51名

開催内容 最近の上海事情と日系進出企業の現状
アセアン諸国における投資環境の現状と課題

講師 茨城県上海事務所所長 小菅 均氏

日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課 助川 成也氏

貿易レポート

貿易アドバイザーによる貿易情報の提供及びJETRO発行情報誌「ジェトロセンサー」の記事について情報誌「Wing 21 いばらき」に掲載し国際化を支援した。 4回

7月号 貿易を始めるに当たって

10月号 輸出入貨物の木材こん包材検疫について

12月号 中国リスク回避先として関心高まる

3月号 アジアの労働力環境の変化を見極めよ

上海通信の配信

12回

6 設備資金貸付事業

県内の中小企業は、大企業の景気回復による堅調な生産活動を背景に、積極的に設備を導入して競争力強化を図ろうとする動きが見られ、貸付の対予算執行率は100%（決定額7億円）となり、平成12年度の制度創設以来最高の貸付実績となりました。

また、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの委託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施しました。

(1) 設備資金貸付事業

中小企業者が生産能力の増強など経営基盤の強化につながる設備を導入する場合、設備資金の2分の1以内を無利子で貸付ける制度である。本年度の利用傾向としては、1企業当たりの貸付金額が増加したこと、及び製造業の設備の増設、老朽化設備の更新が大半を占めたことが特徴であった。

-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	44	127	719,490,000	43	123	700,000,000
合 計	44	127	719,490,000	43	123	700,000,000

-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額（千円）	1企業当たり（千円）
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279

設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	食 料 品 製 造 業	3	16	88,980,000	3	16	88,980,000
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	2	9,900,000	1	2	9,900,000
	出版・印刷・同関連産業	2	5	50,290,000	2	5	50,290,000
	プラスチック製品製造業	1	1	12,990,000	1	1	12,990,000
	金属製品製造業	8	15	175,520,000	7	11	164,590,000
	一般機械器具製造業	8	16	181,690,000	8	16	181,690,000
	電気機械器具製造業	1	2	11,000,000	1	2	11,000,000
	輸送用機械器具製造業	1	1	4,720,000	1	1	4,720,000
	精密機械器具製造業	2	2	33,670,000	2	2	33,670,000
	計	27	60	568,760,000	26	56	557,830,000
建 設 業	総 合 工 事 業	2	2	16,290,000	2	2	16,290,000
	職 別 工 事 業	3	5	18,150,000	3	5	18,150,000
	計	5	7	34,440,000	5	7	34,440,000
鉱 業	非 金 属 鉱 業	3	3	26,760,000	3	3	26,760,000
	計	3	3	26,760,000	3	3	26,760,000
運 輸 ・ 通 信 業	道 路 貨 物 運 送 業	1	2	9,850,000	1	2	9,850,000
	計	1	2	9,850,000	1	2	9,850,000
卸 売 ・ 小 売 業	飲 食 料 品 小 売 業	1	23	7,800,000	1	23	7,800,000
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	2	5,000,000	1	2	5,000,000
	自動車・自転車小売業	1	1	22,470,000	1	1	13,910,000
	そ の 他 の 小 売 業	1	1	3,710,000	1	1	3,710,000
	計	4	27	38,980,000	4	27	30,420,000
サ ー ビ ス 業	自 動 車 整 備 業	2	12	17,590,000	2	12	17,590,000
	廃 棄 物 処 理 業	1	1	9,180,000	1	1	9,180,000
	医 療 業	1	15	13,930,000	1	15	13,930,000
	計	4	28	40,700,000	4	28	40,700,000
合 計		44	127	719,490,000	43	123	700,000,000

設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権1件 11,602千円に加え、新たに2件 2,572千円の未収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、3件 420千円を回収し、償却前の未収債権は13,754千円となった。

また、回収不能債権について、1件 11,362千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は、2件 2,392千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分		17年度 未残高	増加		減少		18年度 未残高 (償却前)	償 却	18年度 未残高 (償却後)
			発 生	回 収	繰上償還分				
繰上償還分	元 件数	1	0	1	-	1	1	0	
	金 金額	11,602,000	0	240,000	-	11,362,000	11,362,000	0	
延納分	元 件数	0	2	2	0	2	0	2	
	金 金額	0	2,572,000	180,000	0	2,392,000	0	2,392,000	
合 計	元 件数	1	2	3	0	3	1	2	
	金 金額	11,602,000	2,572,000	420,000	0	13,754,000	11,362,000	2,392,000	

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・勧告等を実施した。

事 業 名	件 数
設 備 資 金 貸 付 診 断	44件
設 備 資 金 貸 付 診 断 事 後 助 言	50件
合 計	94件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る未収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、滞納企業から2,139千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末未収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末未収額
金 額	146,042,875	-	2,139,000	143,903,875
件 数	33件	-	(12件)	32件

(4) 設備近代化資金償還準備金積立事業

設備近代化資金償還の円滑化を図るため、積立制度に加入した企業からの手形について2企業から2,124千円の取立てを行い、県に納入した。本年度末の預り残高は2企業、3,954千円となった。

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権の検討や11月を債権回収強化月間と定めての幹部職員による集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料，リース料）に加え、新たに1件 1,064千円の未収債権が発生した。企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の協議や幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、12件 31,039千円が回収された。

また、回収不能債権について、1件 10,484千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は、9件 65,748千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			17年度 未残高	増加		減少		18年度 未残高 (償却前)	償 却	18年度 未残高 (償却後)
				発 生	回 収	契 約 解 除 分				
契 約 解 除 分	元 金	件数	3	0	3	-	1	1	0	
		金額	13,122,669	0	2,809,384	-	10,313,285	10,313,285	0	
	割 賦 料	件数	3	0	2	-	1	1	0	
		金額	257,389	0	86,613	-	170,776	170,776	0	
	計	件数	3	0	3	-	1	1	0	
		金額	13,380,058	0	2,895,997	-	10,484,061	10,484,061	0	
	リ ー ス	件数	0	0	0	-	0	0	0	
		金額	0	0	0	-	0	0	0	
	小 計	件数	3	0	3	-	1	1	0	
		金額	13,380,058	0	2,895,997	-	10,484,061	10,484,061	0	
延 納 分	元 金	件数	6	1	6	0	6	0	6	
		金額	54,429,672	1,030,801	14,586,000	0	40,874,473	0	40,874,473	
	割 賦 料	件数	6	1	2	0	6	0	6	
		金額	5,329,684	33,602	375,332	0	4,987,954	0	4,987,954	
	計	件数	6	1	6	0	6	0	6	
		金額	59,759,356	1,064,403	14,961,332	0	45,862,427	0	45,862,427	
	リ ー ス	件数	3	0	3	0	3	0	3	
		金額	33,068,500	0	13,182,600	0	19,885,900	0	19,885,900	
	小 計	件数	9	1	9	0	9	0	9	
		金額	92,827,856	1,064,403	28,143,932	0	65,748,327	0	65,748,327	
合 計	件数	12	1	12	0	10	1	9		
	金額	106,207,914	1,064,403	31,039,929	0	76,232,388	10,484,061	65,748,327		

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を休止し、債権の回収に努めているところであります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による未収債権の検討や11月を債権回収強化月間と定めての幹部職員による集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延滞している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から繰り越されている未収債権（割賦元金・損料，リース料）に加え、新たに1件424千円の未収債権が発生した。企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の協議や幹部職員による集中的な債権回収を実施した結果、8件11,355千円が回収された。

また、回収不能債権について、2件30,245千円の償却を実施した。この結果、本年度末の未収債権は、5件24,222千円となった。

未収債権一覧表

(単位：円)

区 分			17年度 未残高	増加	減少		18年度 未残高 (償却前)	償 却	18年度 未残高 (償却後)
				発 生	回 収	契約解除分			
契 約 解 除 分	割 賦	元 金	件数 1	0	1	-	1	0	1
		金額 1,819,500	0	813,281	-	1,006,219	0	1,006,219	
	損 料	件数 1	0	0	-	1	0	1	
		金額 3,305	0	0	-	3,305	0	3,305	
	計	件数 1	0	1	-	1	0	1	
		金額 1,822,805	0	813,281	-	1,009,524	0	1,009,524	
	リ ー ス	件数 1	0	1	-	1	0	1	
		金額 1,103,900	0	494,887	-	609,013	0	609,013	
	小 計	件数 2	0	2	-	2	0	2	
		金額 2,926,705	0	1,308,168	-	1,618,537	0	1,618,537	
延 納 分	割 賦	元 金	件数 6	1	6	0	5	2	3
		金額 57,322,162	415,924	9,620,201	0	48,117,885	27,501,885	20,616,000	
	損 料	件数 6	1	2	0	5	2	3	
		金額 5,150,617	8,550	426,834	0	4,732,333	2,743,965	1,988,368	
	計	件数 6	1	6	0	5	2	3	
		金額 62,472,779	424,474	10,047,035	0	52,850,218	30,245,850	22,604,368	
	リ ー ス	件数 0	0	0	0	0	0	0	
		金額 0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	件数 6	1	6	0	5	2	3	
		金額 62,472,779	424,474	10,047,035	0	52,850,218	30,245,850	22,604,368	
合 計	件数 8	1	8	0	7	2	5		
	金額 65,399,484	424,474	11,355,203	0	54,468,755	30,245,850	24,222,905		

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展，消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市街地の活性化を推進するため，商店街振興組合，商工会・商工会議所等に対して，商店街及び中心市街地の中小商業活性化に寄与する事業への助成金を交付しました。

また，商店街や個店を支援する事業として，中小企業マネジメントエキスパート派遣事業における店舗改装等の専門家による支援，小売店支援サイトの創業者に対する創業資金の支援，経営革新を目指す小売業のフォローアップ支援，小売業者への設備資金貸付などの公社各支援事業と連携して支援しました。

(1) 商店街競争力強化推進事業

賑わいが無くなり厳しい状況に置かれている商店街等の活性化を支援するため，8億円の基金の運用により，商店街振興組合等が実施する魅力ある商店街づくりのため次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
商店街の創意工夫を活かし，個性の創出・発展を図るための事業	3	4,713,000	3	4,713,000	3	4,713,000
計	3	4,713,000	3	4,713,000	3	4,713,000

(2) 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ，中心市街地の活性化を図るため，12億円の基金の運用により，TMO（街づくり機関）や商工会議所・商工会・市町村等が策定した「中心市街地活性化基本計画」に基づき実施する，次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
コンセンサス形成事業	2	8,092,800	2	8,092,800	2	8,092,800
広域ソフト事業	1	8,200,000	1	6,200,000	1	6,200,000
事業監計・調査・システム開発事業	3	8,370,000	3	8,370,000	3	8,370,000
計	6	24,662,800	6	22,662,800	6	22,662,800

(3) 商業活性化推進委員会

商店街競争力強化推進事業及び中心市街地商業活性化推進事業に関する業務を円滑に推進するため，業界団体の代表や知識人等からなる商業活性化委員会を開催し，平成18年度の実施事業の評価及び平成19年度の希望申請事業の審査をしました。

開催日 平成19年3月27日

開催場所 水戸商工会議所 会議室

- 開催内容 ・平成18年度商店街競争力強化推進事業の評価
 ・平成19年度商店街競争力強化推進事業及び平成19年度中心市街地商業活性化推進事業の審査

10 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成18年 4月 1日	田谷英夫専務理事，武藤賢治理事，根本榮一監事 就任 助川和明，樋田正之，薄井秀雄，大津俊郎，荒木禅 採用
5月17日	監事監査
23日	第1回評議員会 第1号諮問 平成17年度事業報告について 第2号諮問 平成17年度収支決算について 第3号諮問 役員の選任について
31日	第1回理事会 第1号議案 平成17年度事業報告について 第2号議案 平成17年度収支決算について 第3号議案 理事長，専務理事の選任について
7月25日	県出資法人経営評価ヒアリング
10月20日	県監査委員予備監査
11月24日	県監査委員監査
平成19年 1月22日	会計検査院実地検査 (設備資金貸付事業)
24日	同 上 (下請振興事業，新事業支援事業，情報事業)
25日	同 上 (設備資金貸付事業)
26日	同 上 (設備資金貸付事業，知的所有権センター事業)
2月14日	県実地検査
3月26日	第2回評議員会 第1号諮問 平成18年度収支補正予算について 第2号諮問 平成19年度事業計画について 第3号諮問 平成19年度収支予算について 第4号諮問 未収貸付債権管理規程の制定について 第5号諮問 業務方法書の一部改正について 第6号諮問 財務規程の一部改正について 第7号諮問 就業規則の一部改正について 第8号諮問 借入金の最高限度額について 報告事項 (1)専決処分について (2)経営目標の設定について
29日	第2回理事会 第1号議案 平成18年度収支補正予算について 第2号議案 平成19年度事業計画について 第3号議案 平成19年度収支予算について 第4号議案 未収貸付債権管理規程の制定について 第5号議案 業務方法書の一部改正について 第6号議案 財務規程の一部改正について 第7号議案 就業規則の一部改正について 第8号議案 借入金の最高限度額について 第9号議案 評議員の選出について 報告事項 (1)専決処分について (2)経営目標の設定について
31日	綿引恵一，久富義信，横田賢也，太田博幸，武石佳宏 退職